

天安門事件に到る道 1988-1990 年

—日本から見た背景・経過・結末—

馬場公彦[†]

The Road to Tiananmen Incident, 1988-1990: Its Background, Process and Outcome from the Standpoint of Japan

Kimihiko Baba

The Tiananmen Incident, happened on June Fourth in 1989, how should it be evaluated as the epoch-making event? That incident, although passed for two decades, was not only disregarded as an doubtful historical fact, but also was sealed because people were forced to prohibit from mentioning, reminding or memorizing it. As a result of the strict close of the entry gate to search into the truth, it seems for us as if it has not occurred incident itself. However, on the contrary to the Westerners including Japanese anticipated, China has not isolated among the international society, one party autocracy system of CCP has not collapsed, Chinese economy has performed the rapid recovery brilliantly far from the bankruptcy in spite of the economic sanction imposed by the Western governments after the Incident. The traces of the Incident has already wiped out utterly from the surface of the Chinese society.

We are not able to grasp the factor and result of the Incident only from the domestic circumstances. We should not overlook the impact of "the great international climate" expressed by Deng Xiao-ping and need to look down and interpret from the point of the world historical point of view. More than that, we have to seek into various complicated elements, especially the each state condition in several concerned areas or historical characters. Here in this paper, we try to analyze the historical experience from the pre-history, through the process till the direct outcome of the Tiananmen Incident for three years from 1988 to 1990 on the view of contemporary Japanese.

はじめに——遥かなり天安門

1989年6月4日の天安門事件。それはいかなる現代史の出来事であったか。僅か20年余前に起こった、当時あれほど痛みさえを伴うほど心を揺すぶられた事件だったにもかかわらず、記憶はひどくぼんやりしたものになってしまっている。むしろ改革開放30周年のほうが、さらに遡って建国60周年のほうが、遥かに以前の出来事だったにもかかわらず、時代のエポックとしての鮮明なイメージが刻まれているような印象があるくらいだ。

なによりも中国で、あの事件は歴史として回顧されない。公開の場では極力事件に言及しないことになっており、やむを得ず触れざるを得ない場合は、「動乱」「暴乱」と表現されるならばまだましなくらいで、「八九風波（89年の波風）」という諷諭で呼ばれるのがせいぜいのところだ。言及するな、想起するな、忘却せよ、とばかりに事件を封印し、真相究明にいたる道を通行止めにした揚句に、事

[†] 株式会社岩波書店編集局副部長、博士（学術）

件そのものがなかったことにされている。文化大革命もまた歴史の掘り起こしが禁じられ、詳細に語ることを憚らねばならない事件であるが、天安門事件よりもさらに20年前の出来事ながら、10年の長いスパンの出来事であったこともあって、記憶の輪郭はより陰影がくっきりと刻まれているように思われる。

いっぽう中国で生まれ育ったいわゆる「八〇后」^{パーリンホウ}「九〇后」^{チウリンホウ}と言われる80年代以降、90年代以降生まれの若者にとっては、天安門事件はというと、学校の授業で事件のことは教えられないし、メディアでは報じられないし、おそらく職場や家庭でもおおびらには語られない。そのため、事件そのものを知らないか、ひどく矮小化された事件とされているか、党中央にとって都合よく歪曲されて伝えられていることだろう。

1. 日本からの天安門事件の眺め——当時と今と

1.1 忘却と逆説のなかの天安門事件

中国では想起されることが許されないあの事件について、日本では事件を知らないで育った次世代の若者に正確に継承されているかという点、それもはなはだ心もとない。まず1989年の事件の背景は特殊中国的なものではなかった。アジアにおいてはビルマ・タイ・韓国・台湾・フィリピンにおいてもまた、この時期相前後して学生を中心とする民主化運動の大潮流があり、いずれも戒厳令の発布や武力制圧などによる苦い経験を被った。また、ソ連のペレストロイカの衝撃波は、東欧やモンゴルの社会主義体制の転換をもたらしただけでなく、中国の社会主義体制をも激しく動揺させ、ソ連自体を解体させた。中国の天安門事件のショックは確かに大きかったものの、なぜ天安門事件のような悲劇がおこったのか、事件の原因と結果を国内情勢からのみ説明する事はできない。鄧小平が言うところの「国際的大気候」のインパクトを看過してはならず、グローバルな世界史的視点から俯瞰し捉えなおされる必要がある。それだけでなく、個別地域の国情と歴史的個性という入り組んだ要因を解きほぐしていかなければならない。「歴史としての天安門事件」を語るにはいまだ時期尚早の感は否めない。

次に、中国共産党は民主化運動の学生たちの行動を動乱と決めつけ、人民解放軍の武力で鎮圧するという、国際世論に逆行するような処置をした。しかしながら、事件の後、西側政府の経済制裁にもかかわらず、中国は国際社会の中で孤立しなかったし、共産党の一党独裁体制は崩壊しなかったし、中国経済は破綻するどころか眼もくらむようなV字回復を果たした。いったいあの事件とは何だったのか。事件の痕跡は中国社会の表層からすっかり隠滅されてしまった。日本のメディアはおしなべて民主化や政治改革を求める学生に対する支持や同情が強かっただけに、その後の事態に困惑し、安易な歴史的評価を下すことができないでいる。そして、中国国内と同様に、忘却の彼方に追いやられようとしている。

第3に、民主化運動の主役であった学生たちや、政治・経済・社会のシステム改革の青写真を描き、改革派首脳部のもとで構想を实践しようとしていた知識人たちは、あるいは凶弾に斃れ、あるいは逮捕されて虜囚の身となり、あるいは流亡の身となって海外で新たな民主化の陣容を整えたり、新天地で研究を続けたりした。だが、時の移ろいとともに、彼らの存在感は薄くなり、国外での政治運動や学術活動は精彩を欠くものに映る。その後の中国が依然として政治改革を後回しにした抑圧的な一党独裁体制のままでいることが最善の策だとは思わない。だが、今後の中国のガバナンスを流亡の知識

人に付託したり期待したりするような厚い支持が、いま中国国内にあるようにはどうてい見えない。

事件の直前までは、民主化に賛同し、あるいは政治体制改革に投企した民運人士や改革派知識人は、多くの日本の同時代人からすれば、中華人民共和国建国以後の既存の共産党指導体制を改革しあるいは覆す、希望の抛りどころだった。事件の直後は、民主化は後回しにされ、一党独裁権力と社会主義の原則は、鄧小平を中核とする党中央の権力の正統性を実証する試金石となった。天安門事件に到る道、天安門事件後のたどった道を日本から眺めたとき、その軌跡は投企の予見と逆説的錯誤に満ち、事件の前後で好転から暗転、暗転から好転へと反転極まりない目まぐるしい展開をみせた。

1.2 中国観察家による中国論の寡占化

では同時代の日本人は、天安門事件とその前後をどうとらえていたのだろうか。1972 年の日中共同声明で国交正常化を果たし、1978 年の日中平和友好条約を経て、政府間関係としては友好協力関係を築いてきた日中関係の枠組みはどのような変容をきたしたのか。日本人の中国認識のあり方を、同時代の中国像とその変遷を通して明らかにするという究明課題について、1979 年の中越戦争から 86 年末からの民主化運動が高まりを見せ始める 87 年までを対象とした前稿¹に引き続き考察していきたい。具体的には、天安門事件を中心として 88 年から 92 年までの 5 年間に渉る期間を射程に入れつつ、本稿では天安門の前史から事件そのものを経て、事件の直接的結末までにいたる 88 年から 90 年までの 3 年間を扱うこととし、後続の 91-92 年を続編の論稿へとつなげることにする。

1988 年から 92 年までの時期は、前年から高まった学生を中心とする民主化運動の気運が、いっそう全国の都市レベルで高まると同時に、党指導部内の改革派知識人による改革構想が現実の政策として実施されようとしていた。天安門事件のあと、西側の一員として日本は対中経済制裁に参加し、日中関係は一時頓挫したが、他に先駆けて関係を修復した。日本国内に賛否両論渦巻くなか、92 年に天皇訪中に踏み切り、日中関係はたんなる隣国同士の二国間関係を超えて、国際社会に向けて地域大国同士のパートナーシップという役割を演出した。それは結果的に見れば、今日の戦略的互惠関係という新たなステージへのステップを刻む第 1 歩となったのだった。

本稿で対象とする総合雑誌としては、前稿で扱った 12 誌のうち、前稿が扱う期間中に休刊となった『現代の眼』を除き、また本稿の期間中 4 本の関連記事しか掲載されなかった『思想の科学』を除けば、総計 9 誌に留まる。期間中、掲載本数としては当然のことながら天安門事件の起こった 1989 年が他に抜きん出てピークであり、日中平和友好条約が締結された 1978 年と同レベルであった。それに次いで鄧小平の南巡講話と天皇訪中のあった 92 年がピークとなるが、それ以外の年は掲載本数が乏しい。本稿が扱う時期においても、論壇における中国問題への関心の総体的低下が見てとれ、これは日中平和友好条約締結以降、80 年代初頭から見られる傾向の継続である。なお、『朝日ジャーナル』（1959 年創刊）は、1992 年 4 月 24 日号をもって休刊となった（表 1 参照）。

寄稿者の掲載本数のランキングから書き手の属性傾向を分類し、前稿の傾向と比較すると（表 2 参照）、①現代中国研究者及びチャイナ・ウォッチャーが主流であることは、これも 80 年代初頭からの顕著な潮流として変わらないが（加々美光行・中嶋嶺雄・小島朋之・矢吹晋・平松茂雄・毛里和子・天児慧・衛藤藩吉など）、加々美・小島・矢吹・毛里・天児など、戦後派のニューウェーブの台頭が目につく。②台湾関係の書き手が前稿よりもさらに目立ち、前稿から目につき始めた台湾関連記事の

表1 総合雑誌別・年別中国関連記事掲載本数（1988-1992年）

雑誌名	1988	1989	1990	1991	1992	雑誌総計
文藝春秋	6	8	2	2	9	27
中央公論	10	21	8	2	19	60
世界	8	26	16	19	14	83
日本及日本人	1	0	4	1	0	6
思想の科学	2	0	0	0	2	4
朝日ジャーナル	11	35	17	3	2	68
自由	10	21	8	9	12	60
潮	1	2	1	0	3	7
現代	0	7	4	4	5	20
諸君	7	12	10	2	15	46
年別総計	56	132	70	42	81	381

表2 雑誌記事寄稿者ランキング（1988-1992）
但し3本以上寄稿者に限る

伊藤潔	18
加々美光行	17
中嶋嶺雄	16
陳先進	15
小島朋之	13
若林正文	7
堀内龍獅虎、矢吹晋	6
涂照彦、平松茂雄、毛里和子	5
天兒慧、石田祐樹、石原萌記、坂井臣之助、朱建栄、杉田望、陳舜臣、袴田茂樹、船橋洋一、楊中美	4
衛藤藩吉、夏之炎、加地伸行、加藤千洋、川島弘三、黄昭堂、小堀桂一郎、譚璐美、鄭竹園、伴野朗、本多勝一、山口豊子、山口令子、李登輝	3

掲載本数が顕著に増加している（伊藤潔・陳先進・若林正文・涂照彦・黄昭堂・鄭竹園・李登輝など）。③中国を現場とする記者は、朝日新聞を中心に安定的に寄稿者として連ねている（坂井臣之助・船橋洋一・加藤千洋・伴野朗など）。④この他、今後につながる傾向として日本に留学した中国人の書き手が現れ始めた（朱建栄・楊中美・譚璐美など）ことも注目される。

ちなみに②の特徴にかんして、本稿が収集したこの時期の総計 381 本の中国関連記事のうち、台湾問題あるいは中台関係を専論した記事は 46 本を占める（『自由』『世界』が最多で各 11 本）。また、この時期の寄稿者総数 266 名のうち、台湾出身者あるいは日本の現代台湾研究者は 30 名を占める（うち『自由』が約半数の 14 名、『世界』が 9 名）。いずれも 10% 強である。

書き手の属性に関して、総じて言えることは、ほぼすべての書き手が中国専門家・現代中国研究者で占められていることである。換言すれば、専門研究者以外の書き手がほぼ皆無だということである。中国論をめぐる今の日本の論壇状況からすればそのことはさほど奇異な現象とは受け取られないかもしれないが、1945 年の敗戦から日本の中国関連記事を集め分析してきた筆者の経験からすると²、中国論は何も中国研究者（さらに限定すれば中国を対象とする地域研究者）の専有物ではなかったし、

中国研究者や中国観察家によって切り取られた中国像だけが日本人にとっての唯一無二の中国像ではなかった。国交正常化後から見られた中国論者における中国観察家の増大傾向が、時代が下るに従って寡占化の様相を呈してきた結果が、今日の日本の中国論における寄稿者の属性と特徴となっているだけのことである。

その結果、本稿で検討の対象とするこの時期の日本人による中国論は、日本あるいは日本人といった地域的偏差の影響を極小化した、言い換えれば万国共通に近いような中国論となり、振幅の小さい、コンパクトな中国像に収まりつつある。そのような中国像を明らかにすることが、筆者が追究してきた、日本人にとっての中国像・中国観の輪郭とその歴年推移を明らかにするという究明課題にどこまで相即的な方法論上のアプローチといえるかどうか、やや心もとないものになってきていることを自覚せざるを得ない。

確かに、ここにおいても、同時代中国に対する客観的分析にもとづき、日本はどうすべきか、どうあるべきかという日本の中国論ならではの問いが立てられてはいる。だが、かつての問いは、日本人はどうすべきか、という国民としての気構えについての問いが主流であったのに比して、この時期には、日本人と言うよりは、日本国、より限定的に言えば日本政府はどうすべきか、という外交方針・対中政策についての問いへと変質してきているのである。

2. 事件の背景——五四運動の残響のなかで

2.1 落後感と危機意識——「球籍」論と『河殤』の反響

中国共産党は1978年の第11期三中全会で改革開放の方針を打ち出したものの、目覚ましい経済的發展の実績は上げられないでいた。趙紫陽首相は、87年10月中共第13回全国大会の政府活動報告で、中国は「社会主義初級段階」にあるとして、生産力の立ち遅れを正式に認めた。88年に入り、改革の牙城である上海の『世界経済導報』誌において、中国はいまだに世界の最貧国レベルにあるとの危機的現状を踏まえ、このままでは「地球の戸籍簿から除名されかねない」との「球籍」論が提起された。

6月に中央テレビ局（CCTV1）で連続テレビドキュメンタリー番組『河殤』が6回放映された。タイトルは「黄河の挽歌」を暗示していた。番組は一般の視聴者のみならず、歴史学界など学術界にも波紋を広げ、大反響を巻き起こした。黄河に代表される内陸型中華文明は、頑迷で退嬰的な伝統文化を醸成し、進取の気風に富んだ開放的な海洋文明の文化精神を阻害しているとして、西洋文明の全面的導入を訴えた。脚本家の蘇曉康はNHKと中国の共同制作による『黄河』の成功にヒントを得たという。制作顧問であった金観濤と劉青峰によれば、『河殤』に見られる反伝統主義は、中国の自己閉鎖的な心理状態を否定し、「一元的な価値観から多元的な価値観へ向かうことを主張」することがねらいであった。

時あたかも、かつて北京の学生たちが、帝国主義の侵略と、それに抗えない弱体化した政府に抗議して立ち上がりデモ活動をした1919年5月4日の五四運動から70周年の記念日を1年後に控えていた。『河殤』のモチーフには、第5集の番組タイトルが「憂患」とあるように、中華民族の文化的危機意識があった³。また、そのメッセージは、「民主と科学」という普遍的価値の獲得のために、伝統的な儒教文化を否定して西洋の近代文明に学ぶべきだという五四新文化運動の系譜に通じるもので

あった⁴。番組は伝統文化を否定するものとして保守派の批判を浴び、シナリオの共同執筆者であった王魯湘は逮捕された。蘇は天安門事件の直前にパリに亡命した。

これに先んじて1985年8月に台湾の作家柏楊による『醜い中国人』が台湾で刊行されると、翌年、中国でも爆発的な反響をもたらした⁵。中国は外来からのいかなる素晴らしい文化であっても、いったん中国に入ると、どれも腐臭を放つひどい代物に変質してしまうとして、そのような「漬物甕」さながらの中国伝統文化に対する完膚なきまでの破壊を主張した⁶。『醜い中国人』もまた、五四新文化運動を受けて、文学活動を通して中国の国民性批判を行った魯迅の伝統を継ぐものであった⁷。

2.2 中ソ和解という国際舞台——ペレストロイカと改革開放

五四運動という歴史的記憶の覚醒のほかに、この時期の国際情勢の変化もまた、中国自身の旧体制・旧思考からの脱皮を強く促していた。強く改革意欲を刺激したのは、隣国の大国ソ連のゴルバチョフ共産党書記長による「ペレストロイカ」の衝撃であった。ゴルバチョフは冷戦思考から脱し、武力の行使に依らずに平和共存を模索する「新思考外交」により、中国との和解を呼びかけていた。世界の社会主義国は革命のコストに苦しみ、民族問題や経済困難など様ざまな問題を自国や周辺に抱えていた。なかでも中ソ両国は30年前から続く対立関係が昂じて軍事費が国家財政を圧迫していた。

すでに80年代半ばから、中ソ間では経済往来・学术交流・国境交渉などをめぐる実務的な政治協議を重ねていた。ゴルバチョフは86年7月にウラジオストクで、88年9月にクラスノヤルスクで、対中関係の正常化を呼びかける演説をし、中国もそれに応じた。中国が82年に提起した対ソ和解の三大障害とするモンゴルの駐留ソ連軍、アフガニスタン侵攻、カンボジア問題においても、中ソ間の政治協議が進み、決定的な障害ではなくなりつつあった。そのいっぽうで中ソとも経済不振にあえぎ、先進国やNICsに経済で大きく水をあけられていた。「経済を犠牲にしながら「まぼろしの脅威」にそなえる」ことの馬鹿馬鹿しさに両国ともなりふり構ってはいられなくなった⁸。米ソに続いて中ソもデタントを迎える気運が高まった。中ソが対立関係から協力関係へと復帰するために、89年5月に中ソ首脳会談を開き、30年ぶりに中ソの首脳が会おう運びとなった⁹。世界中のメディアの眼がゴルバチョフ・鄧小平会談へと注がれることとなり、各国からの取材クルーが世紀の瞬間を捉えようと北京に集結し始めた。

中ソ和解のドラマが国際メディアを舞台として演じられようとするなか、中国の若者は、ペレストロイカとグラスノスチを先頭に立って進めるゴルバチョフを民主化の旗手、改革と民主主義のシンボルとして歓迎した¹⁰。だがそのことは、経済改革優先で政治改革を後回しにする中国の実情を際立たせ、「どうして中国ではこれができないんだ、どうして中国には“ゴルバチョフ”がいないんだ」という嘆きを募らせることとなった¹¹。

とはいえ、中国自身も体制内改革の取り組みを着実に進めようとしていた。政治改革の旗手は胡耀邦総書記であった。胡はゴルバチョフのペレストロイカに応じるかのように、86年夏に政治改革の必要性を訴えた。また、官僚特権層の腐敗や汚職を打破するために、陳雲・李先念・彭真ら革命第一世代の長老たち（「八大老人」）が、その地位と特権を利用して子弟たちに便宜をはかる官僚腐敗の現状を告発した。また、彼らが人事権を掌握しているために党・軍・政各層での世代交代が進まない現状を改め、中国共産党最高指導部の長老支配の弊害を打破しようとして、彼らのみか、鄧小平にも引

退を勧告した¹²。そのことが長老派の逆鱗に触れ、87年1月、胡の政治改革はブルジョワ自由化を要求し、集団指導の政治原則に逸脱したとされ、胡に辞任を迫り、胡は失脚した。

代わって総書記を継いだのが趙紫陽首相であった。趙は政治体制改革にはどちらかといえば消極的で、経済体制改革に積極的に取り組んだ。その手法は鄧小平のカリスマ性の庇護のもとで権力基盤を固め、有能な若手知識人をブレン・トラストとして起用し、彼らの改革プランを政策に活かし実行するというものだった。趙の経済改革の基底にある発想は、中国経済の現実を「社会主義初級段階」と位置付けたうえで、「労働集約型産業の発展による外資導入と、余剰労働力の吸収が重工業と農業の発展を助長するという「国際大循環」発展論」という発展戦略だった。そのグローバル化戦略のもとに、原材料と資金を外国から大量に導入し、加工した製品を外国に大量に輸出する「両頭在外、大進大出」戦術を打ち出し、88年1月、「沿海地区発展戦略」を提唱した¹³。

ブレン・トラストが集まる研究所としては、中国社会科学院政治研究所（所長・厳家其）、國務院中国農村發展研究所（所長・王岐山¹⁴）、中国経済体制改革研究所（所長・陳一諮）、國務院經濟技術社会發展研究中心、中共中央政治局改革弁公室などがあった¹⁵。1988年からの学生らの民主化要求や、改革派知識人の「多党制」「私有化」の論議の高まりは、中共指導部に党の権威の低下、党指導の混乱への懸念をもたらした。そこで彼ら体制内改革派の知識人・学者は、89年初から、「民主的雰囲気」を鎮静化させ、「引締め」による党の指導力の回復を正当化しようとして「新権威主義」を提唱した。これは当時、経済的離陸を果たしていた韓国・台湾などアジア NIES のように、あるストロングマンの指導のもとで、民主化の制限と強権政治によって、強力に近代化を推進していこうという、開発独裁あるいは開明専制の発想であった¹⁶。

ここに趙紫陽の政治体制改革の限界と、人民の民主化要求との間の乖離が生まれ、于浩成や厳家其などの政治体制改革派ブレンたちは在野に置かれることとなった。天安門事件前後に到って、体制内ブレントラスト集団の知識人・学者たちもまた、国内に彼らが構想する改革を実践する余地がほとんど残っていないことを知り、その多くは国外に亡命した。

いっぽう鄧小平は、当初、自らを権威ある指導者と見立ててか、新権威主義を評価する発言をしていた¹⁷。鄧小平の場合、特に自ら改革の手を下したのは、1985年5月から着手した人民解放軍の兵員100万人削減と7軍区への統合であり、軍の精鋭化・階級制度の復活など、改革の大ナタを振るった。退役軍人の再就職問題、軍人への待遇と生活水準の低下に伴う軍内部からの不満、人民の国防意識の低下、軍隊への軽視など外部と軍との矛盾が顕在化するなかでの諸困難に抗って、中国軍の精鋭化により近代化された正規軍へと再編することを目指した¹⁸。

2.3 つかの間の「文化熱」——濃縮したモダニゼーション

文革が終わり、毛沢東時代が過去のものへと遠ざかりゆく中で、下放先の農村から都市に戻った紅衛兵世代の知識青年たちは、ようやくそれまでの画一的な集団主義的思考様式の束縛から脱し、覚醒した個人意識を尊重し、理性的判断に従って思考するようになった¹⁹。ある者は民主と法制を求めて壁新聞に意見を表明し、ある者は表現の自由を求めて芸術の道に進んだ。だが大半の青年は、押しつけられる共産主義のイデオロギーや共産党の指導への忍従を拒み、西側の舶来品や洗練された文化に眼を奪われ、自国の現状との落差に暗澹たる絶望感を抱くという「信念危機」のさなかにあった²⁰。

学術界も紅衛兵世代の若手から中堅世代を中心に、新たな潮流が生まれていた。近代化と改革開放という国是を堅持しつつ、「四つの原則」など共産党が指導する社会主義の原則から大きく逸脱せず、政治運動に直結させないかたちで、西側の優れた学術伝統と諸科学の成果を摂取して、中国独自の改革の道を模索していこうという動きであった。そのような自由な思考と公論を支えるメディアも急速な勢いで育まれていた。先の『世界経済導報』のような比較的リベラルな新聞雑誌が叢生し、新刊出版活動は急速に活発化していった。80年代後半以降、出版点数も出版部数も毎年急増し、その傾向は天安門事件の89年度まで続いた²¹。制度上、「民間」とは言えないものの、中国にも「民間」の自由な気風に溢れたメディアが芽生えつつあった。

なかでも特筆すべき出版活動は、1983年から四川人民出版社で刊行が始まった、「未来に向けてシリーズ（走向未来叢書）」で、100点ほど刊行の予定で、実際40点ほど刊行された。それまで中国にはなかった新書サイズのいずれも300頁以内のコンパクトなもので、編集委員会の編集長は包遵信、副編集長は金観濤・唐若昕、主だった編集委員に、王小強・王岐山・劉青峰・嚴家其などが名を連ねている。シリーズの紹介文にこうある。

「このシリーズは、新しい周縁の学問を紹介することに重点を置き、自然科学と社会科学の結合を推し進める。今日の我国の自然科学・社会科学・文学藝術の創造的成果を社会に紹介し、とりわけ青年読者にあらゆる人類文明の曲折に満ちた発展と変遷の中から、中華民族の偉大な貢献と歴史的地位を教え、世界の発展の趨勢を科学的に認識させ、祖国と人民への熱愛と責任感を刺激する」

収録された書目には、ローマクラブ報告書『成長の限界』、ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、フロイトの著作選など、海外の翻訳書も含まれており、文革中はブルジョアの学問だとして「禁学」とされてきた社会学や心理学方面の古典が一举に紹介されるようになった。そればかりか、紹介文にもあるように、学際的で文理融合の新しい学問の潮流を採り入れたオリジナル作品も数多く含まれた。

シリーズのうち金観濤・劉青峰『歴史の表象の背後に——中国封建社会の超安定システムの探求』（1983年）は、全訳日本語版が出版された²²。著者の一人の金は、もともと北京大学化学系を卒業したサイエンティストで、本書は中国文学出身の夫人との共著でサイバネティクス・情報理論・システム理論を援用して、歴史学界の一大テーマである中国封建社会の長期持続問題について、なぜ王朝末期に周期的大動乱がありながら、変動が修復され長期停滞のサイクルに入るのかを、中国社会のシステム内部の相互調整機能（「大一統」システム）に着目して明らかにしたものである。中国のみならず日本の歴史学界にとって刺激を与え論争を巻き起こした。

鄧小平が号令をかけ、胡耀邦・趙紫陽が推進した対外開放政策のもとで、西側の思想がそれまでの文化的空白を埋めるように、古典から近代を経てポストモダンまで怒濤のように入ってきた。中国の学者・知識人たちは、それまで許されなかった自由な学問研究の時間を取り戻すかのように、それらの諸思想を摂取し、同時代中国に適合的なものを選択的に翻訳し、中国流に再解釈した。出版社は学術界と読者の熱い期待に後押しされるかのように、創造性に富んだ編集・出版活動に精勤した。青年読者は信念危機の渴きを潤すかのように、それらの書籍を熱烈に歓迎した。この80年代半ばから天安門事件までの文化論の活況現象は、「文化ブーム（文化熱）」と呼ばれるようになった。

文化熱のさなかの文化論議には、大別して2つの立場があった。1つの立場は中国の伝統文化を全

面的に否定し、西洋文明を導入し、徹底的に中国のシステムを改変しようという、「全盤西化論（全面西洋化論）」である。先述した蘇曉康らが制作した『河殤』のメッセージは、まさにそれであったし、86 年末からの民主化をもとめる学生運動の火付け役となった物理学・天文学者の方励之や、中華民族の振興よりも個人の解放を優先すべきとして、中国の伝統的思考様式を徹底的に否定し、天安門事件ではハンスト宣言に加わった後、学生に広場からの撤退を呼びかけた中国文学研究の劉曉波などの主張もそれにあたる。その後、蘇は先述したように天安門事件直前にパリに亡命した²³。方は 89 年 1 月に反革命宣伝煽動罪と軍事機密漏洩罪で服役中の魏京生の釈放を鄧小平に要求、天安門事件の後、アメリカ大使館に身柄を寄せ、中米の外交問題となり、アメリカ亡命が認められ、現在プリンストン大学で勤務している²⁴。劉は天安門事件後も国内にとどまり、2008 年に呼びかけた「08 憲章」が国家転覆罪に当たるとして、服役のさなかの 2011 年にノーベル平和賞を受賞したものの、いまだに獄中にある²⁵。

もう 1 つの立場は、西洋文化を活かしつつ、伝統的な中国文化を否定するのではなく、批判しつつも内発性を再評価し、現代社会に適合的な思想へと再創造しようとする折衷的なものである。代表的な論者が北京大学哲学系卒業で中国社会科学院哲学研究所の李沢厚で、彼は「啓蒙と救国の二重変奏」において、「救亡ナショナリズム」という概念を提出し、五四運動以降の近代中国の新文化運動においては、常に個人本位で文化重視の啓蒙が叫ばれながらも、結局はすべてが反帝国主義に服従すべきとの集団的革命闘争が優先し、個人の権利、個性の尊重、個の尊厳などは後回しにされてしまうという「救亡が啓蒙を圧倒する」現実を鋭く摘出した。李は天安門事件直前に渡米し、その後、帰国した²⁶。文学は政治に従属するのではなく、主体性を重視し「情欲本能解放論」を唱えた文学評論の劉再復も、この流れに属する²⁷。

総じて第 1 の立場は 1986 年以降の学生運動においては、ポスト紅衛兵世代の若い学生の支持を得やすく、日本でもその主張の直截的平明さから、比較的受け入れられやすかった。それに対して、第 2 の立場は中国の学生たちには容易には理解されにくく、日本においてもさほど大きな注目を集めたとは言えないものの、「大一統」システムの金観濤や、「救亡が啓蒙を圧倒する」の李沢厚などについては、歴史学・思想史などの学術分野で比較的支持を集めた。ただ、総じて日本での「文化熱」現象についての反響は冷淡で、中国での出版活動の活況に比して、関連書の邦訳は極めて乏しかった²⁸。日本の中国観察家は中南海の外の準民間圏で起こっている中国の大きな変化の胎動には、そもそもあまり関心が向かなかったようである。

3. 事件の経過——愛国・民主から動乱・鎮圧へ

3.1 胡耀邦の死から天安門事件へ

1989 年 6 月 4 日の天安門事件は、なぜ、どのようにして起こったのか。事件直後に発刊された、本稿で扱う総合雑誌各誌はこぞって 8 月号で事件の特集を組んだ。特集タイトルのみ掲げると、『文藝春秋』「暴走する中国」、『中央公論』「天安門事件とは何だったのか」、『世界』「中国逆流」、『自由』「記録 6・4 運動＝激動の中国」、『現代』「共産主義の“破産”」、『正論』「中国“暴乱”の衝撃」などである。それまで天安門広場を舞台に繰り広げられていた学生の民主化運動についてほとんど論じなかった雑誌も（『自由』『正論』『現代』など）、注目して論じていた雑誌も（『世界』『中央公論』『朝

日ジャーナル』など)、いずれも人民解放軍の出動による流血の惨事を「暴挙」「暴乱」「虐殺」と表現し、武力を用いた鎮圧という結末に驚愕し、「暗転の構図」(加々美光行)をトレースするような編集をした。換言すれば、学生の民主化要求に政府は何らかの形で前向きの反応を示すことで中国社会が好転するだろうとの希望が見るも無残に打ち砕かれたことへの衝撃が、さらに換言すれば、まさか解放軍が人民を鎮圧する側に回るはずがないとの確信が完全に裏切られたことへの失望が、誌面の背後にはあった。

事件の発端は4月15日の失脚した胡耀邦元総書記の死去にあり、そこから6月4日までのクロニクルの描き方には、各誌ともほとんど差異はない。そこで各誌の論調を比較することにさほどの意味はないため、事件当時の雑誌で、最も詳細に事件に至る経緯をまとめた田畑光永の記事に拠り簡略に整理しておこう²⁹。

序章 年初からの知識人・文化人による党・政府への改革要求。

第1段階 4月15日の胡の死で学生の追悼デモがあり、4月25日に学生デモを「動乱」とした鄧小平談話があり、『人民日報』に「旗幟鮮明に動乱に反対せよ」と題した社説が掲載される。学生側自治会が「動乱」撤回を求めて政府に対話を要求。5月4日は天安門広場で五四運動70周年の10万人デモ。趙紫陽総書記は「動乱」とは認めなかったものの、趙を除く党指導部は「動乱」の立場を堅持。

第2段階 ゴルバチョフ訪中直前の5月13日、学生数百人が天安門広場でハンスト開始。知識人・学者の同情を集める。李鵬首相と趙紫陽総書記がハンストをやめさせようと広場を訪れる。

第3段階 5月20日、戒厳令施行。李鵬退陣と戒厳令解除を求め、学生・市民の100万人デモ。

第4段階 6月3日から戒厳令部隊の行動開始、4日未明、天安門広場を鎮圧。学生を逮捕。9日、鄧小平が李鵬・楊尚昆らとともに戒厳部隊幹部を接見。

いまなお真相は明らかでない謎にして、悲劇の結末に至るポイントは、4点ほどであろう。第1は胡耀邦の死の持つ意味である。胡死去により、1986年末以降、静かな高まりを見せていた学生の民主化要求を一気に結集させた。そのことは、かつて周恩来総理死去後に、学生が周追悼のために天安門広場に続々と集結した76年4月の第1次天安門事件を想起させる。今回、学生らを立ち上がらせたのが「官倒(官僚の汚職・腐敗)」に対する批判だったということも、第1次天安門事件と符合する。学生らが追悼目的で天安門広場に結集したのは、純粋に自発的な行動だったのかどうか。

第2は学生の行動を「動乱」とした党の意図である。学生らは非暴力の形式でデモ活動をしたにもかかわらず、党指導部は4月26日に「動乱」社説で応えた。いったい、いかなる意図から、どのような議論の過程を経て「動乱」と認定したのだろうか。

第3は趙紫陽の言動の真意である。5月16日、鄧小平に続いて趙紫陽がゴルバチョフと会見したさい、最も重要な問題を処理する際には、鄧小平が最終的な判断を下すとの党決定の最高機密を公開の場で発言した。さらに、5月18日、天安門広場にハンスト学生を見舞い、来るのが遅すぎたと涙ながらに宥びた。趙紫陽の振る舞いは鄧小平の逆鱗に触れ、趙紫陽の総書記解任が提案された。この背景に、どのような党指導部内部のやりとりがあったのか、権力バランスにどのような変化があったのか。

第4は戒厳部隊の動きである。部隊は天安門広場に残留する学生たちをどのように鎮圧したのだろうか。

か、その決定は誰によってどのように部隊に伝達され、部隊内部で命令をめぐってどのようなやりとりがあったのだろうか、抗命する反乱部隊があったというのは本当なのだろうか。果たして本当に「虐殺」はあったのだろうか。運動に参加した学生・市民にどれほどの犠牲者が出たのか。学生・市民が彼らを殺傷したような事態が報じられたが、部隊の兵士にどれほどの犠牲者が出たのだろうか。

これらのポイントとなる疑問に対して、事実を踏まえ真相に迫るには、同時代資料、党の関連文書、当事者の証言などを収集し総合し分析しなければならない。実際に収集された情報や、情勢分析に基づく資料集や日誌が出され、その後も当事者の証言が国外で公刊されたりはしているものの、現状では依然として何重もの機密のヴェールに覆われている。何よりも中国は事件そのものを認める立場に立っていない。真相究明には中国それ自身の変化と長い時日を要するであろう。また、そのことはすぐれて現代史研究者そのものの検討課題であって、今後の研究成果に俟ちたい。

ただし、事件に関わる事実認定において、日本の中国論がその個性と技能を遺憾なく発揮したのが、第4のポイント即ち戒厳部隊の動きであって、天安門広場で虐殺はあったのかについて、俗説・俗言に対する異論を提示したことは、特記しておきたい。事件後は、6月4日の人民解放軍の戦車部隊が天安門広場に集結し銃を発砲する、一部のテレビクルーや写真家が撮影した映像や写真がメディアに繰り返し放映された。また、運動に参加した学生の証言として、運動リーダーの一人、柴玲・北京師範大生の証言が、とりわけ大きく取り上げられた。柴玲は広場から撤退し、逃亡先からその肉声が香港テレビに流れた。現場に残った学生は戦車に轢き殺され、銃で射殺されたというものだった。解放軍は意図的に学生らを殺害し、虐殺はあったものとして各種メディアでは報じられていた。

そのような通説に対して、矢吹晋は鎮圧した側の当局者側からの関連資料群を徹底的に読み込み、戒厳部隊の鎮圧過程をたどったうえで、天安門広場においては、少なくとも意図的虐殺はなかったことを実証した。その作業について矢吹は、「切片が半分しか与えられていないジグゾーパズルを解くような作業であったが、チャイナ・ウォッチングの練習問題、応用問題と考えて挑戦し、悪戦苦闘した」と回顧している³⁰。今日では最後まで広場に残って撮影を続けたスペイン国营放送のビデオフィルムや、それを踏まえたNHKの検証番組などから、最終局面では天安門広場での虐殺は回避されていたことが、ほぼ明らかになっている³¹。

とはいえ、人民解放軍が人民の側に立つ軍ではなく抑圧する装置として機能するものであり、究極のところ共産党の軍隊であることが白日のもとに晒されたことは、記憶されておかなければならない。また、天安門広場の外側でどのような武力鎮圧がなされたのか、それによってどれほどの犠牲者が学生側・戒厳部隊側の双方に出たのかについては、依然として真相は藪の中である。

と同時に天安門事件において人民解放軍による武力弾圧がおこなわれた際に、学生を中心とする民主化勢力との間の対峙の構図を通して浮かび上がったことは、人民が軍に対してあるいは無関心、あるいは軽蔑を抱き、その戒厳部隊の兵士に向けて武力で自分たちを制圧したことへの憎悪を剥き出しにしたことであり、それが天安門広場の「虐殺」言説を生み出す心理構造としてあったことである。この現実気づかされた党首脳部は、事件後、「動乱」「反革命暴動」で犠牲となった人民解放軍兵士を「烈士」「共和国衛士」として称揚し、「刻苦奮闘の創業精神」を発揮して「動乱」を鎮圧したことを賞賛するキャンペーンを展開した。さらに、鄧小平はブルジョア自由化反対、精神文明建設の教育宣伝工作を軽視していたことを反省し、北京の大学生に対する軍事教練を含む、思想政治工作を強化

していくことになるのである³²。

3.2 暗転の構図をどうとらえるか——世代論と20世紀中国論

民主化運動の高揚から天安門事件の冷酷な結末へ、希望から絶望へと転じる「暗転の構図」とはいかなるものなのか。記述したように、事件の背景としては、胡耀邦・趙紫陽ら改革派指導者のもとに現状の政治・経済システム改革を構想する知識人・学者がおり、学生・市民の間には世界の最貧国に甘んじる国の現状に対する危機意識が広範に広がっていた。4月15日の胡の死去後、学生らが官僚腐敗撲滅や民主化を求め結集した。当初、学生らは趙をさほど支持してはいなかったものの、4月26日の「動乱」社説後、支持を表明するようになった。5月16日のゴルバチョフ・趙紫陽会談のとき学生がハンストに入るようになってから、知識人や都市の市民が学生に賛同を表明してデモに加わり、天安門広場は多くの反対派で膨れ上がった。脅威を感じた強硬派指導部は、5月20日、鄧小平の自宅に集まり、鄧は趙紫陽を解任、中共中央政治局員で上海市党委員会書記の江沢民を中共中央総書記とすることを提案し、同日、李鵬首相は北京市に戒厳令を發布し、人民解放軍を出した。大半の学生は広場から撤退し、多くの知識人は海外に亡命した。そして6月4日の武力鎮圧となった。江沢民は6月23日の中共13期4中全会で正式に総書記に選出された。11月6日の5中全会で鄧小平は軍事委員会主席を辞任、後任に江沢民が主席となった。

加々美光行は、これら天安門広場を舞台とするアクターたちを4つの世代に分類し、事件にいたる構図を世代論あるいは世代間ギャップの視点から描いた。すなわち、制圧の側に回った、鄧小平をはじめ党指導部「八大長老」のような、国共内戦・抗日戦争・中国革命を体験した「革命第一世代」であり、長老の引退を勧告し中央権力の世代交替を画策した、胡耀邦・趙紫陽ら「ポスト革命世代」であり、党と国家のシステム改革を模索していた、知識人・学者ら文化大革命を経験した「紅衛兵世代」であり、天安門事件にいたる民主化運動の主役を担った、文化大革命の記憶は薄い「ポスト紅衛兵世代」である。

「革命第一世代」は、中国共産党の正統性根拠としてみずから流した血によって政治権力を獲得したとの自意識のもとに、革命を成就させる手段として政治的暴力の正当性を認めていたのに対し、「ポスト革命世代」は政治暴力の発動に携わったことはなく、「革命第一世代」から軍の指導権は委譲されていなかった。「紅衛兵世代」は文革の武闘に加わり政治的暴力の荒波を潜り抜けた揚句、革命に裏切られた世代であり、権力の強権性と政治的暴力の欺瞞性を体験して知っていたからこそ、「革命第一世代」の権力者たちを批判し民主と法治を訴えた。それに対して革命を知らない「ポスト紅衛兵世代」は政治的暴力の洗礼を受けておらず、欧米との単純な比較から自由や民主化を求め、「紅衛兵世代」の中央権力批判に対して、幹部の汚職腐敗の除去という部分に強く反応して受け入れていった。「ポスト革命世代」はこの「ポスト紅衛兵世代」の期待に応える形で「革命第一世代」の権力移譲を迫ったが、「革命第一世代」は強く抵抗した。いっぽう、「紅衛兵世代」は運動を通して政治的自覚を高めつつあった「ポスト紅衛兵世代」に賛同しながらも、政治的過熱を憂慮して撤収を呼びかけたが、「革命第一世代」は政治権力維持のために暴力の発動をした。「ポスト紅衛兵世代」は国家権力への挑戦をせず、愛国の枠内で非暴力による自発的運動としての民主化運動を貫いたが、「紅衛兵世代」のような権力の奪還を目指した政治運動の経験がなく、政治的暴力を回避できなかった³³。加々美は、

民主化運動から血の弾圧へという「暗転の構図」を、日本人が深く影響を蒙った文化大革命との連続性の観点から俯瞰して捉えようとした。これは、天安門事件に至る民主化運動と弾圧のリアリティに「代溝（世代間ギャップ）」の視点から肉薄するものである。

加々美の「代溝」論に付言すると、民主化運動の主体となった「ポスト紅衛兵世代」と、「紅衛兵世代」を含むその前の3世代との相違は、個人意識の覚醒が行動の基底にあるということであり、逆に言えば、その前の世代がおしなべて呪縛されていた集団主義から解放されていたことを自覚していたことである。そのことが、民主化運動に自制された高いモラル感覚をもたらし、だからこそ、広範な一般市民や労働者の支援や賛同を集めたことにつながる。その反面、運動にリーダーと組織力と共通目標を欠き、撤退の時機を逸したことが、天安門広場での武力制圧という悲劇を生む1つの要因にもなった。この個人意識の覚醒は、すでに下放されていた「紅衛兵世代」の知識青年の間に、1971年の林彪事件を契機として芽生えていたもので、その社会的発露が1974年の李一哲壁新聞であったことは、すでに別の論文で指摘しておいた³⁴。

また、事件を通して中国社会の政治システムが浮き彫りにされたことから、長期的視点から、中国史をめぐる歴史認識に深い反省を迫った歴史学者の視点も指摘しておかねばならない。即ち事件直後に、中国近現代史を研究対象とする学者有志（石島紀之・井上久士・奥村哲・久保亨・西村成雄・古厩忠夫・安井三吉・渡辺俊彦）が集い、1989年の「愛国民主運動」のクロニクルと資料集にあわせて、辛亥革命後の中華民国が成立した1912年から中華人民共和国が成立し、今回の民主化運動前夜までの資料集を編み、出版した³⁵。今回の事件においては、政治的民主主義を求める下からの運動があるいっぽうで、社会のあらゆる部門で人民を指導し、下からの運動を統御する党があり、運動を弾圧した軍もつまるところ党の軍隊であって党と一体化しているという現実が顕わになった。この自由と民主主義の希求は辛亥革命の結果公布された中華民国臨時約法にすでに謳われていたし、下からの政治運動は五四運動を含め中国近現代史上で頻繁に見られた。いっぽう、党の一元的指導による統治と管理という党国体制は、国民政府において模索され、中華人民共和国において確立した。このような見方は既述した李沢厚の「救亡が啓蒙を圧倒した」との中国近現代史上の政治運動に対する評価からの影響を受けている。

さらに西村成雄は、国民党の「軍政—訓政—憲政・民政」の民主化段階論にみられる「訓政論的政治システム」は、共産党「民主専政」のような「20世紀的中国政治文化」の特徴にあると捉えた。この「20世紀中国」というタイムスパンを現代中国分析の視座に持ちこむことで、これまで中華人民共和国の政治支配の正統性根拠となっていた中国革命パラダイムの転換を提唱した³⁶。

これは、中国革命の画期性を相対化するものであり、これまで喧伝されてきた「新中国」誕生の歴史的転換の意義に疑義を挟み、「愛国統一戦線」「党国体制」「訓政思想」という観点にもとづき、むしろ中華民国から中華人民共和国にいたる歴史的連続性を強調する視点を提示するものであった。天安門事件によって、地表近くの地層に刻まれた歴史的画期性という断層の下に、中国近代を通して変わることがない歴史の岩盤が広がっていることが露わになったとの歴史家の感覚が、西村の視座の背景にある。西村は、今回の民主化運動を、中国の国家一党一社会システムを打破しようとする下からの運動として再定置した。そのさい、上からの抑圧の論理には、「救亡と啓蒙」論が下敷きになっていた。

4. 事件の結末——「国際的大気候」と「国内的小気候」

4.1 「蘇東波」による「和平演變」——社会主義と革命の終わり？

既述したように、趙紫陽総書記は1988年初、「国際経済循環論」を提唱し、世界市場への参入をめざして、毛沢東時代のイデオロギー対立やソ連主敵論から脱して、諸外国との平和と発展を図ることを基調とする全方位外交を布いた。しかし、89年4月の胡耀邦死去後、中国共産党首脳部は、民主化運動の学生たちを支持する趙紫陽を批判し、民主化運動は社会主義を否定し共産党を否定する「動乱」だとして戒厳令を發布した。楊尚昆国家主席・中央軍事委員会第1副主席は、5月24日の中央軍事委員会緊急拡大会議でこう発言した。

「譲歩はすなわちわれわれ〔80歳を超えた元老たち〕の失脚であり、中華人民共和国の崩壊であり、資本主義の復活すなわちアメリカのダレスの望んだところである。そうなれば何世代かのうちに、われわれの社会主義は自由主義に変貌してしまう。」³⁷

党中央は「反革命暴乱を断固鎮圧せよ」（『解放軍報』6月4日）との決定のもとに戒厳部隊を出動させた。武力鎮圧のあとの6月9日、戒厳部隊を接見した鄧小平はこう訓辞を垂れた。

「この風波は遅かれ早かれ起こるべきことであった。それは主として国際環境〔国際的大気候〕、次いで中国国内の環境〔中国自己的小気候〕により決定づけられたものである。これは起こるべくして起きたことであり、人間の意思で動かせるものではない。ただ、いつ起きるかという時間の問題と、どの程度広がるかという問題があるにすぎない。事件が今起きたのは幸運であった。というのは老幹部がなお多数健在だからである。彼らは数多くの風波をくぐり抜けてきており、ものごとの利害関係が分かっている。彼らは動乱に対して断固たる行動を採ることを支持した。」³⁸

このような民主化運動の学生鎮圧を正当化する言説の背後には、「中国の民衆は、総て中国社会主义国家体制に対する外部からの侵略圧力に対して戦うために動員される対象でしかなく、国家への批判や抵抗を認めず、人権を軽視してきた愚民観への逆行が見られ、学生の行動は西側の陰謀に加担する「利敵行為」とされた³⁹。天安門事件後、中国共産党は「和平演變」批判キャンペーンを展開した。「和平演變」とは、西側資本主義国は武力を用いずに、社会主義国家内部の反対勢力と結託して、社会主義体制の資本主義化への平和的転覆を狙っているとする、西側国際社会の策謀を意味していた。「和平演變」に対抗して、社会主義と資本主義の間の「国際的階級闘争」の「不可避性」が語られ、民主化運動弾圧の口実となった。党中央は、それまでの対話と緊張緩和を基調とする世界認識から冷戦的思考にもとづく世界認識へと逆戻りし、国内の引き締めを図った⁴⁰。

実際に、天安門事件前後に東欧諸国では各国で体制転換がドミノ倒しのように行進しつつあった。むしろ天安門事件は「その後、ソ連・東欧の変容をドラスティックに進めさせる導火線の役割を果たし」⁴¹、ポーランド・ハンガリー・東ドイツ・チェコスロバキア・ブルガリアでは人民大衆の民主化要求デモに共産党指導者はあっさり権力を投げ出し、西欧型の民主政権への体制転換が実現した。

いっぽう党と軍と警察の力で最後まで頑強に民主化の動きを封じ込めてきたルーマニアまでもが、逆に民衆に突き上げられ、市街戦を経て軍は寝返って大統領令に背き、大統領夫妻は逮捕され人民裁判さながらの処置により即決処刑された。

勝田吉太郎は、これら東欧諸国は「ソ連の戦車と銃剣によって作られた傀儡国家であった。自由選挙による民主的正統性を持たない体制である以上、ソ連軍事力の支柱をはずされるならば早晩瓦解するのは必定であった」とし、共産主義の「安楽死」と称した。12月にマルタ島で行われた米ソ首脳会談は、「ヤルタからマルタへ」の標語のように、冷戦の終わりを告げる会談となった。ところがその直後のルーマニア・チャウシェスク政権の崩壊は、独裁型社会主義体制の悲劇的末路を見せつけた。勝田はルーマニアの例を共産主義の「苦悶死」と称した。それに対し、「6月4日の天安門の悲劇」については、「“下からの革命”（いわゆる「暴乱」）を阻止するための予防独裁強化の動き」ととらえた⁴²。

ルーマニアはソ連の軍事的影響から離脱して独自の道を歩み、ヨーロッパ世界から比較的遠い地理的・文化的位置にあった。建国当初からソ連の影響圏から脱し自主路線を採った隣国ユーゴスラビア型に近かった。同様にソ連と訣別し独自の道を歩んできた中国は、ルーマニアの流血による崩壊という結末に際会して、政権を維持することへの危機感を抱いた。党指導部は、ソ連・東欧の民主化と、それによる社会主義崩壊・共産党独裁政権解体の衝撃波を「スー・ドン・ポー蘇東波」と称し、それが中国に波及して民主化運動を煽動することによる政権転覆を恐れ、天安門事件後の国内の引き締めをいっそう強化した。

いっぽうソ連では経済が破綻状態にあるうえに、ソ連からの分離独立を求める民族自決主義的な運動が高まった。バルト三国の独立を経て、1991年末、ついにすべてのソ連内の共和国が、ソ連の憲法で認められた自決権を主張してソ連邦から分離し、ソ連は解体した。田中克彦と加々美光行は、民族自決主義の観点からソ連邦解体を捉えなおしたうえで、民族自決権は認められていないが、チベット・ウイグル・モンゴルなど民族独立の動きを見せる中国のケースと比較し議論した。中国はうわべは少数民族優遇政策をとりつつも、少数民族内部には自決権を認めず、自由な分離権がないのは、「みせかけの上で帝国をやめて、国際的なつきあい上、国民国家の真似をして見た」（田中）にすぎない。と同時に、台湾「独立」の要求のような国家的抑圧への抵抗や、華僑ネットワークのような「国家形態をとらない民族の存在様式」（加々美）が活発化する動きも見せている⁴³。

鄧小平の眼には、西からの「蘇東波」が、民族解放を煽り社会主義の放棄を迫る策略と映り、社会主義一党独裁体制を強権によって堅持することを決意させた。このような「国際大気候」における天気図の特徴は、アジアとヨーロッパ（東欧・ソ連を含め）の間で革命と社会主義をめぐる不安定な天候という類似の要素がありながら、天候の変化に大きな違いが見られることである。アジアにおいては中国のほかにベトナム・北朝鮮・ビルマなど、国によっては国内に民主化勢力を抱えながらも、社会主義一党独裁体制型国家としてしぶとく生き残った。いっぽう西側の社会主義国におけるスターリニズム体制、あるいはワルシャワ条約機構のような軍による抑圧体制は一挙に覆った。アジア社会主義諸国においては、アジア的専制政治とも言うべき抑圧的強権体制、外国の帝国主義的支配の桎梏を脱して民族解放と独立を果たしたことへのナショナリズムの正統性原理など、ヨーロッパとは歴然と違う気圧配置が見られるのである。

中嶋嶺雄と加々美光行は、対談において、中国は中ソ対立においてソ連型平和共存外交の拒否、農業集団化政策や文化大革命において急進的な共産主義化があったことから、毛沢東時代においてすでにソ連依存からの離脱が見られたことを指摘した⁴⁴。その共通理解を踏まえたうえで、天安門事件を経てこの先の天候予測をめぐって、両者の見方はくっきりと分かれた。

中嶋は米中・中ソ和解をへて、「もうアジアに革命は起こらないでしょうし、その必要もなくなっています」⁴⁵とし、東欧・ソ連の体制内部の変革の動きを見て、「マルクス主義は「民度」の高い国の順に葬られてゆく」⁴⁶との仮説をたてた。そのうえで1989年4月から5月にかけての中国民主化運動の高揚を「4-5月革命」と呼び、「今日の中国の現状に悲壮なまでの絶望感を抱いており、中国共産党の一方独裁体制に対する根本的な不信と批判を突きつけた」学生たちの運動の本質は、「共産党の支配に対する真っ向からの挑戦であり」、「文字通りの反・革命、つまり、カウンター・レボリューション（Counter Revolution）」だとした⁴⁷。これは4月25日の鄧小平による「反革命動乱」との決定をまさに逆手に取った評価である。かくて中嶋は、天安門事件の暗転を経てもなお、近いうちに民主化運動が中国の社会主義一方独裁体制を転換するとの天候好転予測を掲げ続けた。その根拠として、後述するように台湾で着実に進む民主化の経験を過大に評価したのである。

いっぽう加々美は、ヨーロッパ世界で民主化とデタントが進行し、冷戦体制が崩壊しつつありながらも、非ヨーロッパ世界の社会主義諸国に眼を転じると、「冷戦体制下にこうむった甚大な人命の損失と国土の荒廃の痛手から十分復興しうる目途も立たぬまま、経済的な貧困のうちに置かれている。もし、ソ連経済の悪化がペレストロイカに対する反動の危機をもたらしているとするなら、それ以上に非ヨーロッパ世界の社会主義諸国の貧困は、その国の政治民主化を極度に困難にしている」。非ヨーロッパ世界にも民主化の波は押し寄せるが、それは「ただちに非ヨーロッパ世界における平和を約束するものではない」し、「東欧と違って、大量の流血を防ぎ止める何らの制度的保障もない」。逆に中国共産党指導部は、民主化運動の「背後に欧米の反中国的な陰謀があったと強弁しつつ、民主化弾圧の論理として用いている」。加々美はヨーロッパ世界とは違うアジア的要素を過小評価してはならないとし、ソ連内外の周辺諸民族の動向や、中国社会内部の膨大な農民人口や非識字層が民主化運動にどうかかわるのか、といった視点から、「アジア社会主義」の視点から今後の動向を考えるべきだとする⁴⁸。これはF. フクヤマの「歴史の終焉」論への反論であり、ハンチントンの「文明の衝突」論を先取りする発想である。民主化運動を経てもなお、曇天は続くとの天候予測である。

これらに対し、毛里和子は東欧・ソ連のヨーロッパ型社会主義と中国・ベトナムのアジア型社会主義は、権力の正統性根拠のありよう、市民社会の成熟度、経済の発展度などの違いから、その「国家社会主義」を放棄するに至る道筋は双方で異なるとする点では加々美と同じ見立てである。特に重要なのは、第1の正統性原理に関わって、社会主義化の過程において、アジア型社会主義国家群は、それまでの統治者と被統治者という伝統的な構図に変化はなく、「外部の敵（帝国主義、侵略者）の存在を前提とし、それに抵抗するナショナリズム、統治と被統治の構造を前提とした統治者（集団）の高いモラル」を価値にして権力の有用性を保持してきたことである。だが、「独立と統合をある程度達成した今、ナショナリズムは求心力をもつ価値ではなくなりつつ」あり、民衆が政治に直接参加し、それまでの統治―被統治の一方的垂直関係がくずれつつある。「ナショナリズムが求心力を全く失ったとき、党の自浄作用が働かなくなったとき、そして経済の自由化と開放が進み、都市労働者層に政

治的・社会的な参加の意識が拡大したとき、アジア型社会主義権力は天安門事件のとき以上に重大な挑戦を受けるにちがいない」とする⁴⁹。アジア地域独自の気圧配置が変化することで、天候の変化がありうるとの予測である。

とはいえ、現有の社会主義国をめぐる「国際的大気候」の変化はめまぐるしかった。毛里はソ連・モンゴル・中国の国境地帯を実地検分し、「脱社会主義」をめぐる動きを比較した。ソ連では1991年8月にモスクワで政変が起こり、旧体制への復帰の動きを見せた。政変は即座に抑えこまれたものの、経済改革はうまくいかず、物資が不足し経済危機が深刻化した。モンゴルではペレストロイカの動きに呼応するように民主化・市場化・脱社会主義化へと急展開したが、経済は疲弊し、ソ連に依存してきたモンゴル経済の脆弱さが露呈した。それに反し、中国には物資が溢れ、経済に関する限り改革・開放政策は奏功し、「中国の指導者が、社会主義ソ連の崩壊を目前にしながら、「中国の特色をもつ社会主義」に強い自信をもっている」⁵⁰。アジア各国・各所で複雑な気圧の谷ができて乱気流が発生し、安易な長期天候予測を許さないような状況が生まれていたのである。

4.2 虜囚と流亡——逼塞する民主化勢力

本稿で採りあげる各誌とも1989年4-5月の学生・労働者・知識人たちの民主化要求のうねりを克明に伝えた。そこには各誌の論調傾向の如何を問わず、おしなべて運動に対する熱いシンパシーと、中国の変化への強い期待が込められていた。その共感と期待は、武力鎮圧を命じた鄧小平を中核とする党の元老のやり方が「専制」「封建」「独裁」政治だとの批判となって跳ね返り、人民解放軍が制圧に乗り出すや、強い怒りへと転じた。「民潮」^{ミンチヤオ}に呼応して上昇した体温が、強い失望と激しい怒りの論調へと、そのまま反映されていた⁵¹。換言すれば、胡耀邦死去から始まる民主化運動において、論壇の注目は常に権力側ではなく民主化運動の学生と改革派知識人に注がれており、武力弾圧の結末における党首脳部の決断に関して、それに賛同を表明したり、理解を示したりする記事は、少なくとも同時期のものとしては皆無だったと言ってよい。

いっぽう学生・知識人を中心とする民主化勢力は、鄧小平からすれば「和平演変」によって国内に生じた「国内的小気候」であった。かれらは事件の後どうなったのだろうか。

学生たちは、戒厳令の撤回を求めハンストを敢行したものの、続行か中止かをめぐって学生グループは分裂し、5月末には北京に在学するかなりの学生は天安門広場から去り、身を寄せる場所のない地方大学の学生が広場にとり残される格好になった。1989年6月3日未明、天安門広場に人民解放軍の戒厳部隊が入り、学生は散り散りになり、学生組織は解散した。学生運動の指導的立場にいた学生の中には、王丹のように逮捕された学生もいれば、柴玲やウアルカイシのように潜伏し逃走の果てに海外に亡命した学生もいた。学生の民主化勢力に同情的だった改革派知識人の多くは、事件の前後に海外に亡命する道を選んだ。彼ら海外に亡命した学生・知識人は89年9月、パリに民主中国陣線を結成した⁵²。

中嶋嶺雄は中国民主陣線の副主席のウアルカイシと秘書長の万潤南と座談会をした。中嶋は彼ら亡命した民主人士が、引き続き中国共産党の独裁に対する批判勢力となり、近い将来、中国が社会主義を放棄し、連邦制を選択することを期待する。その根拠として東欧の瞬く間の体制転換と、台湾で民主化、政治的多元主義、経済発展が実現していること、チベットやウイグル族の民族反乱の動きを挙

げた。二人は一党独裁の打倒を目指すことには同意するものの、東欧と違い中国には膨大な農民階層が存在すること、台湾に対しては中国共産党が武力解放の放棄を明言していないこと、民族独立を性急に求めるべきではないとの見解を表明し、図らずも中嶋との間の体温差が露呈した⁵³。

民主化運動のさなかの1989年5月30日、「民主の女神」像が、中央美術学院の学生たちによって製作され、天安門に掛けられた毛沢東の肖像画に対峙するように天安門広場に立てられた。像は戒厳部隊によって6月4日に撤去された。翌年3月、「民主中国陣線」と「フランス中国の船協会」の共同運航で「民主の女神」号がフランスの港から出航、中国の民主化を呼びかける放送をしながら、地中海、インド洋を横断し台湾の基隆港に寄港した。実際には船は老朽船で、十分な放送機材を積んでおらず、あてにしていた香港住民からの資金援助は得られず、基隆港で立ち往生したまま、台湾の実業家に買い取られた。船は台湾の国民党政権が反中共宣伝に利用して仕組んだものの説が流れた。「民主の女神」号の失敗は、海外に脱出した民主運動家が孤立し、運動の効果が上がらず、支持者が去り、資金が細っている実態を浮き彫りにした。失敗の顛末をリポートした伊藤潔は、「確かに人口12億の中国では、ごく少数の運動家による、外部からの運動の影響力に期待するには無理があり、中国政府の妨害と工作により、運動の効果が生じる以前に、海外の運動家そのものが「根なし草」になるのは時間の問題であろう。そしてやがては「枯れ草」になることも考えられる」と評した⁵⁴。

天安門事件から2年後、流亡し8カ国に散らばった40名ほどの学生運動の主役たちは、パリに集って運動を回顧しようと討議をした。彼らは一様に孤独感と虚無感を抱いていた。「民主中国陣線」は内部分裂を繰り返し、資金難を抱えていた。討議を通して、6月4日、天安門広場での戒厳軍による虐殺は目撃されなかったということで、学生たちの証言は一致した。運動は統率がとれておらず、地方の学生運動への配慮が欠けていたことの反省や不満が吐露された⁵⁵。

天安門事件の後、明かされたのは、運動のさなかに顕わになった「ポスト紅衛兵世代」の運動家の学生たちと、「紅衛兵世代」の改革派知識人の世代間ギャップであり、不信感が横たわっていたことの実態だった。事件直前にパリに逃れた『河殤』の作者・蘇曉康は、『河殤』は民主化運動になんら影響を与えていなかったとしたうえで、自嘲気味にこう発言した。

「89年の天安門事件の最大の特徴は、知識人が学生の代表ではなかったことだ。これは世代ギャップなんだ。二十代の学生たちは自分たち以外はすべて排除した。僕たち知識人を信用しなかった。共通言語がないのさ。まったく考えていることが理解できない。彼らは76年の「四五運動」も「北京の春」の魏京生も知らない。僕たち四十代は共産党内にも違いがあることを知っているが、彼らは鄧小平と陳雲の区別もつかないし、共産党の本当の恐さも知らない。全然想像できないんだ」⁵⁶

1949年生まれ「紅衛兵世代」の彼のような知識人にとって、89年の民主化運動とは何だったのか。彼は困惑を隠さず言う。

「中国共産党は、知識人を事件の「黒幕」だと言い、中国の民衆は彼らを「卑怯者」だと言う。この偉大な民主運動の中で中国知識人は両側から風を受ける「ふいごの中のネズミ」となってし

まった。」

自己の背後に強力な市民層は存在しないことを知る知識人は孤独を感じ、権力の恐ろしさを知る知識人は世間知らずの学生の喧騒に直面して、やがて軍事管制が敷かれることに恐怖を感じていた。蘇曉康もそのような一人で、戴晴らの呼びかけに応じた学者・作家とともに広場に赴き、ハンストの学生に理性を喚起し撤退を論しにいったが、誰かが「絶食宣言」を読み上げ出し、再び上気した学生たちによって、「我々がもちこんできた理性の氷塊は数秒のうちに融け去ってしまった」。蘇は運動から身を引いた。天安門事件を経て彼の友人たちは今、ある者は獄につながれ、ある者は行方不明になり、ある者は監視と恐怖の中で暮らしている。パリにいて、国内に残された事件に関わった人びとについて思いをめぐらし、今の心境をこう記す。

「私の慚愧の思いは深い。まるで私が国外で自由を享受し、すべての苦しみを彼らに押し付け、堪えさせているように感じる。」⁵⁷

譚璐美は、事件後、政府によって逮捕され投獄されたあと、出獄した人物たち取材した。ある者は、手枷をされ、拷問を加えられ、排泄の自由も与えられずにいたが、ある者は運動の中心人物や著名人だったためによい待遇が与えられた。その一人、劉曉波・周舵・侯徳健とともにハンストを実施し、学生たちに撤退を呼びかけた高新は、獄中で「国民と民族に対する大きな失望感」に襲われた。民主化運動に挺身したために自由と時間を奪われ、苦悩と引き換えに得たものは何だったのか。彼はこう感想を漏らす。

「天安門事件の後、中国の社会的進歩はとまり、89年以前よりむしろ後退した。僕自身は投獄されたことで個人的な苦痛と損失を被ったが、はたしてそれが何かの役に立ったかと言えば、なにもない。投獄された甲斐がない」⁵⁸

とはいえ、天安門事件による運動の挫折を、すべて希望から絶望への「暗転の構図」に押し込めてしまうこともまた早計にすぎ、時間的経過という試練によって、再び「暗転の構図」にからめとられないとも限らない。民主化運動も改革への諸構想もすべてが夭折したはかない夢に過ぎなかったわけではない。運動と事件を時代の試練として受けとめ、歴史の変化と共に思考を紡ぎ続ける強靱な精神を持続する人びともいることを確信しつつ、まずはこの共通の歴史経験を忘却しないよう銘記することが必要である。

中国本国での民主化運動に呼応して、日本においても東京では「民主中国陣線」理事で「在日中国人団結連合会」代表の楊中美氏を中心に在日中国人の民主化支援組織が結成され、街頭デモなど大きな盛り上がりを見せた。事件後、7月20日、渋谷で「中国の武力弾圧・人権抑圧の犠牲者を悼む合同集会」が開かれた。集会に参加した筆者の記憶では、参加者の多くは日本人で、在日中国人の参加者は少なく、公安や中国大使館の監視に利用されることを恐れて、会場での写真撮影は禁止された⁵⁹。天安門事件の追悼会という趣旨もあるが、中国政府批判で盛り上がる雰囲気はなく、沈鬱とし

たなかで、日本側には民主化運動支援、政府批判のための組織力に欠ける印象があった。むしろ人権問題の観点から、中国留学生が、民主化運動支援を口実に帰国命令が出されたり、国費留学生の奨学金が止められたり、入管で滞在延長が認められなかったりといった、在日留学生への不当な公安権力の介入に反対するといった趣旨の支援者が大半だった⁶⁰。

これを在日朝鮮人の指紋押捺拒否などの人権擁護運動や、韓国本国の民主化支援、金大中拉致事件糾弾などに対する、在日朝鮮韓国人やキリスト団体や日本の学者・運動家の根強い支援と比較してみると、在日中国人に対しては、草の根の広範な支援組織の層が薄い上に未成熟であったことは否めない。このことについては無理もない事情もある。確かにそれまで在日華僑とその子弟の学生らは日本社会に定着していたものの、中国大陆からの留学生は1987年あたりから急増し始め、88年がピークであった。それまでに日本人と中国からのニューカマーとの接触は、ほとんどなかったのである。

見方を換えれば、天安門事件前後は、日本社会にとっては、来日する若き中国人と直接出会う時期でもあった。そのばあい、国費留学生の留学生以上に目についたのは、留学生よりはるかに数の多い、日本語学校などで学ぶ就学生が存在であった。日本人にとっても中国人にとっても互いの生活習慣や価値観の違いから、誤解に基づく偏見や差別が、双方において顕在化し、増幅していった⁶¹。偽装難民が顕在化して社会問題になるなど、信用できない中国人、何をしてもかすか分からない中国人という、国民性の違いからくる不安心理が日本人に芽生えはじめた。やがて難民なのか難民を装ったの金稼ぎなのか、見分けがつかない中国人が続々と押し寄せてくるのではないかという、予測不能性からくる人口浸透圧へのそこはかのない恐怖感が広がっていった。その恐怖心は、その後に日本人の間で自己増殖していく中国脅威論の一つの源泉になっていくのである。

天安門事件をめぐる「国内大気候」を観測する際に見逃してはならないことは、村田雄二郎が指摘するように、この民主化運動が「完全な都市中心型の運動」であって、「学生・知識人にとって、民主化要求のプログラムには人口の多数を占める農民の存在が全く視野に入っていなかったかのごとく」映ることである。確かに、4月以降、運動は北京だけでなく、地方の大都市へと拡大していったものの、「北京や上海などの大都市が民主化・自由化要求の波にどよめいている際にも、広大な農村部においてこれに呼応する動きは皆無に近かった」⁶²。

改革派知識人が中国の農村・農業問題に無為無策であったわけではない。1987年から88年にかけて、国務院農村発展研究センターを中心に、都市と農村の格差を是正し、中国農業の近代化・市場化をめざし農村発展計画が立てられた。その成果の一つとして、農村の余剰労働力を吸収し、農村と都市の生産・経済活動をつなぐ郷鎮企業を積極的に奨励し、農村の経済発展と近代化のために寄与してきた。

とはいえ、都市と農村の間には戸籍上の歴然とした待遇の差異があり、都市と農村の間の経済格差はなかなか埋まらず、郷鎮企業でも吸収しきれない農村から都市への流動人口は「民工潮」の波となって都市に押し寄せて社会問題を引き起こしていた。宇野重昭が指摘するように、何よりも「農村における政治意識と都市知識人の政治意識とのなはだしい懸隔」は蔽い難いものがあった。伝統的に中国社会においては、中央の支配に対して地方の村落共同体には相互扶助の集団主義を旨とするモラルによる統合原理があり、両者の相互補完関係が見られた。では中国農村にとって民主化とは何なのか。中央権力の「専制の基礎」となるのか、両者の「未成熟の近代的統合」なのだろうか、宇野

は疑問を投げかける⁶³。

おわりに——事件の重荷を背負って

党首脳部は、武力制圧による民主化勢力の弾圧と、その後の思想引き締めと愛国主義教育による民主化勢力の封じ込めにより、国内的には治安を維持し、政治的安定を取り戻した。鄧小平は、「蘇東波」の衝撃波に抗う論理として、社会主義諸国にどのような事態が起ころうか、国際情勢がどう変わろうか、中国は「中国の特色を持つ社会主義」建設の道を進むことを改めて確認した。

武力制圧という手段に対して、西側諸国は「人権弾圧」だと強く非難し、事件直後から対中武器輸出停止（アメリカ・イギリス・EC）、対中援助停止（イタリア）、借款と経済協力の凍結（日本・アメリカ）などの経済制裁を加えた。7月、パリのアルシェ・サミットでは中国の民主化弾圧を非難する「政治宣言」を採択した。西側との経済協力が頓挫し貿易関係が縮小する中、89年から90年にかけて、改革開放以来の経済成長は鈍化した。天安門事件前から経済調整政策を採り、経済引き締めの局面にあったことから、消費は冷え込み、失業問題が顕在化し、経済は停滞した。

西側の経済制裁に対して、中国は天安門事件の悪いイメージをできるだけ取り除く必要があった。そこで、国際世論としては、内政不干渉の原則を主張するとともに、人権弾圧非難をかわす必要に迫られた。やや後のことになるが、1991年11月、国務院新聞弁公室が「人権白書」こと「中国の人権状況」を発表した。そこでは中国のような発展途上国と西側先進国との「国情」の違いが強調され、中国にとっての必要の人権は、欧米的な「基本的人権」ではなく、「人民の生存権」と「民族の発展権」を意味しており、そのためには個々人の人権に国家の独立権が優先するとの立場が明確に表明された⁶⁴。

事件直後は冷戦思考に逆行し「和平演変」を主唱していた中国であったが、90年1月の戒厳令解除、6月、アメリカ大使館に避難していた方励之夫妻の出国黙認など、柔軟な姿勢をみせた。国際的孤立を避けるべく、鄧小平の「敵より友人をたくさん作れ」「近隣諸国を大事にする」の方針のもとで、アセアン諸国や印パなど、近隣諸国との国交樹立や相互交流を活性化させる近隣外交戦略を展開した⁶⁵。東欧の連鎖的な激変の波には抗わなければならないが、さりとて改革を頑なに拒否してきたルーマニアのような末路の轍を踏むわけにもいかない。社会主義体制の転覆につながりかねない政治体制改革は拒否しながらも、経済改革は大胆にやるべきとの鄧小平の方針の基底には、「改革をすれば混乱あり、しなければもっと危険」との党首脳部のコンセンサスがあった⁶⁶。

そのうえで、国際的孤立を避けるために、「1つの中国」の原則のもとで、「祖国統一」の対抗者である台湾との経済的リンケージを強め、従来台湾と密接な関係にあったインドネシアやシンガポールと国交正常化し、近隣諸国との「巻き返し外交」を展開するようになった。そのことで、中国はそれまでのバイラテラル（二国間）外交から、アジア・リージョナリズム外交への転換を図るようになった。天安門事件後、中国はあらたな国際的リンケージを模索し、着実に外交の布石を打っていった⁶⁷。

再び経済を成長局面に乗せ、国際社会に復帰する上で、焦点になる国が最大の経済援助国である隣国日本だった。事件以来、西側諸国は武力制圧と人権抑圧を批判して経済制裁を課し、国際的孤立を余儀なくされていた中国は、改革開放政策をいっそう推進するために日本の外資と技術が必要とした

のである。中国は天皇の訪中にターゲットを絞ってきた。

国家崩壊論と経済破綻論が日本の論壇を賑わせる中、中国は武力制圧の首謀者と目された鄧小平の指導のもと、驚異の回復と飛躍を遂げていく。予見が裏切られ暗転した構図は再び反転する。中国の内外で何が起こっていたのか。それを日本人はどう眺めていたのか。91年のV字回復から92年の天皇訪中にいたる中国論を分析する作業が次に控えている。

註

- ¹ 馬場公彦「友好と離反のはざまでしむ日中関係 1979-1987年——中越戦争から民主化運動へ」『愛知大学国際問題研究所紀要』141号、2013年3月
- ² 馬場公彦『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年
- ³ 夏之炎「中国全土を鳴動させたTV番組」『文藝春秋』1989年2月号
- ⁴ 金観濤・劉青峰（聞き手・村田雄二郎）「中国文化——開放と多元化へ」『世界』1992年12月号
- ⁵ 邦訳は柏楊（張良澤・宗像隆幸訳）『醜い中国人——なぜアメリカ人、日本人に学ばないのか』光文社・カッパブックス、1988年
- ⁶ 加々美光行「『自己喪失』の彼方に——中国・改革派知識人の苦闘」『世界』1989年4月号
- ⁷ 『河殤』と『醜い中国人』における五四新文化運動との継承関係については、ラナ・ミッター（吉澤誠一郎・訳）『五四運動の残響——20世紀中国と近代世界』岩波書店、2012年、261-271頁からの示唆を得た。
- ⁸ 毛里和子「中ソ・デタントはどこまで進むか」『世界』1988年2月号
- ⁹ 中嶋嶺雄「中ソ接近と日本外交」『正論』1989年2月号
- ¹⁰ 中嶋嶺雄「鄧小平とゴルバチョフの誤算——マルクス主義が世界から消える日」『現代』1989年7月号、毛里和子「新思考」がリードした中ソ・サミット」『世界』1989年7月号。
- ¹¹ 高野孟「中国にはゴルバチョフはいない」『文藝春秋』1989年7月号
- ¹² 加々美光行『現代中国の黎明——天安門事件と新しい知性の台頭』学陽書房、1990年、33-46頁
- ¹³ 小島朋之「『日本叩き』に狂奔する中国の焦り」『諸君！』1988年7月号
- ¹⁴ 王岐山は2012年11月の中共第18期中央委員会総会で政治局常務委員（副首相）に選出された。
- ¹⁵ 陳一諮（末吉作・訳）『中国で何が起こったか』学生社、1993年、229-238頁
- ¹⁶ 天児慧「中国民主化の画期」『世界』1989年7月号
- ¹⁷ 加々美光行・編、村田雄二郎・監訳『天安門の渦潮——資料と解説／中国民主化運動』岩波書店、1990年、37-39頁
- ¹⁸ 平松茂雄「中国軍「精鋭化」の難路」『世界』1988年8月号
- ¹⁹ 馬場公彦「戦後日本人は文革の終わりをどう迎えたか 1973-1978年——日中復交から平和条約締結まで」『アジア太平洋討究』20号、2013年3月、189頁
- ²⁰ 馬場注1前掲論文、42-44頁
- ²¹ 中国研究所編『中国年鑑』（大修館書店）の各年度版の、「ジャーナリズム／出版」の項目に拠る。
- ²² 金観濤・劉青峰著（若林正丈・村田雄二郎訳）『中国社会の超安定システム——「大一統」のメカニズム』研文出版、1987年
- ²³ 蘇曉康「理性の困惑と理性の怯懦」『世界』1990年7月号
- ²⁴ 方励之（末吉作訳）『中国が変われ——民主は賜わるものではない』学生社、1989年
- ²⁵ 劉曉波著、廖天琪・劉霞編（丸川哲史・鈴木将久・及川淳子訳）『最後の審判を生き延びて 劉曉波文集』岩波書店、2011年
- ²⁶ 李沢厚（坂元ひろ子・佐藤豊・砂山幸雄訳）『中国の文化心理構造——現代中国を解く鍵』平凡社、1989年
- ²⁷ 加々美光行「自己回復の道を求めて——政治的無関心と革新」『世界』1991年7月号
- ²⁸ 1989年版『中国年鑑』大修館書店の「88年度中国関係出版案内」（執筆・三浦勝利）によると、「この数年、中国の近現代思想について、日本では忘れられたように、出版物が極端に少ない。1988年もその傾向は続いている。文化大革命の後遺症と毛沢東思想の退潮が原因に数えられるであろうが、日本人が中国に関わることの意味と位置付け、そしてその方法が問われていながら、たしかな思想的な手だてが講じられていないでいるためとみることもできよう」と記す。
- ²⁹ 田畑光永「ドキュメント 中国激動——89年1月-6月」『世界』1989年8月号
- ³⁰ 矢吹晋編著『天安門事件の真相 上下』蒼蒼社、1990年、上巻、4頁
- ³¹ 高井潔司「もう一つの天安門事件【中国では六・四事件と呼ぶ】（1988年）——日中相互認識をめぐる報道フレームの転換」園田茂人編『日中関係史 1972-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、164-165頁
- ³² 平松茂雄「『人民の軍隊』と人民の落差——中国人民解放軍による武力弾圧の背景」『世界』1989年11月号

- ³³ 加々美光行「民主化——暗転の構図 政治的暴力と4つの世代」『世界』1989年8月号,「革命家鄧小平の大誤算」『潮』1989年8月号
- ³⁴ 馬場注19 前掲論文, 189-190 頁
- ³⁵ 六四中国近現代史研究者声明有志連絡会『中国—民主と自由の軌跡』青木書店, 1989年。なお, 事件当時天津にいた中国近現代史家の姫田光義もまた, 事件直後に『中国—民主化運動の歴史』(青木書店, 1990年)を刊行し, 中国近代史の視点から, 今回の民主化運動とそれを阻む論理を明らかにしようとした。
- ³⁶ 西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義——20世紀中国政治史の新たな視界』研文出版, 1991年。西村成雄氏インタビュー, 2013年5月14日。
- ³⁷ 加々美編注17 前掲書 108 頁(児野道子訳)
- ³⁸ 加々美編注17 前掲書 118 頁(佐藤宏訳)
- ³⁹ 加々美編注17 前掲書 88-91 頁(加々美光行執筆)
- ⁴⁰ 小島朋之「「冷戦」思考に戻りつつある中国」『諸君!』1990年1月号
- ⁴¹ 『中国年鑑 90年版』(執筆は毛里和子)
- ⁴² 勝太吉太郎「脱共産化革命の考察——中国, 東欧, ソ連にみる共産主義壊壞のドラマ」『日本及日本人』1990年陽春号
- ⁴³ 加々美光行, 田中克彦「(対談)〈民族〉の光と影」『世界』1992年9月号
- ⁴⁴ 中嶋嶺雄, 加々美光行「(討論) 中ソ和解——なぜ, そしてどこへ」『世界』1989年6月号
- ⁴⁵ 中嶋注9 前掲論文
- ⁴⁶ 永井陽之助, 袴田茂樹, 中嶋嶺雄「(シンポジウム) 社会主義国家の世紀末」『文藝春秋』1989年8月号での中嶋の発言(166頁)
- ⁴⁷ 中嶋嶺雄『中国の悲劇』講談社, 1989年, 27 頁
- ⁴⁸ 加々美注12 前掲書 220-225 頁
- ⁴⁹ 毛里和子「中国 ソ連・東欧の動きに抱く深い嫌悪感」『朝日ジャーナル』1990年6月20日臨時増刊
- ⁵⁰ 毛里和子「さまざまな「脱社会主義」——中国, モンゴル, ソ連を旅して」『世界』1991年11月号
- ⁵¹ 関連記事を列挙すると, 『現代』は, 李怡「凍る夏」——血と涙で書かれた北京からの“遺書”1989年8月号, 『朝日ジャーナル』は, 特集「中国激動! 戒厳令と対決する天安門広場の100万人」1989年6月2日号, グラビア「天安門広場を血で染めた人民解放軍」6月16日号, グラビア「虐殺の痕跡にふたをした中国要人たちの劇中劇」6月23日号, 伴野朗「天安門に消えた紅軍の誇り——私軍としての中国人民解放軍」6月30日号, 『文藝春秋』は, 井出耕也「甦る悪夢 日本人が体験した「血の日曜日」, 陳舜臣「血で書かれた事実」は隠せない——歴史に照らして」1989年8月号, 『諸君!』は, 黄昭堂「専制政治の伝統に戻った鄧小平」, 伊藤喜久蔵「人民解放軍は何を「解放」したのか」1989年8月号, 『中央公論』は, 中嶋嶺雄「鄧小平は勝ったのか——「人民の波」の高揚と沈潜」1989年7月号, 『世界』は, 吉井遼一「(ドキュメント) 天安門広場」1989年7月号, グラビア「中国の絶望と希望——北京・1989・6・4」1989年8月号, 連載「資料・中国民主化運動」1989年9月号-90年2月号, など。
- ⁵² 林澄「ドキュメント 天安門事件」『現代』1991年7月号
- ⁵³ ウアルカイシ, 万潤南, 中嶋嶺雄「(特別座談会) 中国民主化の火は消えず」『中央公論』1990年2月号
- ⁵⁴ 伊藤潔「「民主の女神」号の正体」『諸君!』1990年8月号
- ⁵⁵ 林澄「「天安門事件」バリ秘密会議の全容」『現代』1991年10月号
- ⁵⁶ 林注52 前掲論文
- ⁵⁷ 蘇注23 前掲論文
- ⁵⁸ 譚璐美「天安門事件 リーダーたちの獄中生活」『現代』1992年7月号
- ⁵⁹ 「民主化弾圧が生む在日中国人の疑心暗鬼」『朝日ジャーナル』1989年8月4日号
- ⁶⁰ 杉山文彦「天安門事件と日本の入管行政」『世界』1990年11月号
- ⁶¹ 山口令子「中国人の「甘えの構造」」『諸君!』1989年1月号
- ⁶² 加々美編注17 前掲書 135 頁
- ⁶³ 宇野重昭「中国農村にとって民主化とは何か」『世界』1989年11月号
- ⁶⁴ 陳先進「中国の「人権白書」分析」『自由』1992年6月号
- ⁶⁵ 加藤千洋「鄧小平氏は何を考えているか」『世界』1990年9月号, 国分良成「アジアに新秩序を! 中国のサバイバル戦略」『現代』1992年3月号
- ⁶⁶ 朱建榮「「改革しなければもっと危険だ」」『朝日ジャーナル』1990年6月1日号
- ⁶⁷ 天児慧「新たなリネージュを探る中国——天安門・冷戦後の中国外交の新展開と内政」『世界』1991年7月号